



東京大学Ubunture 団体基本構想書

2026年度上半期

—

東京大学Ubunture

0.この文書の目的

本稿は、Ubuntureが何を目指し、どのような姿勢で活動する団体であるのかを、メンバー・協力者・支援者が共有するための基本文書である。団体の問題意識、Mission、Vision、Values、活動方針、目指すインパクトを整理し、今後の活動判断の基準とする。なお、本稿は現段階における見通しを示すものであり、実践を通じて得られた知見や状況の変化に応じて、柔軟に更新していくものとする。

1. Ubuntureとは

本団体は、東京大学の学生と南アフリカの大学生が協働し、ICT教育を通じて南アフリカの教育格差に向き合う学生団体である。

団体名は、南アフリカを含むアフリカ南部で重視されてきた思想である「Ubuntu」と、「Future」を組み合わせたものである。Ubuntuは、しばしば「私は、私たちがいるから私である」という言葉で説明されるように、人は他者との関係性の中で生き、互いに支え合うことで自分自身も形づくられるという考え方を含んでいる。Ubuntureはこの思想を出発点に、誰かが一方的に支援するのではなく、異なる背景を持つ人々が学び合いながら未来をつくる姿勢を大切にする。他者との関係の中で未来をひらくという考え方を軸に、子どもたちがICTを通じて学びの選択肢を広げられる社会を目指す。

今年度は、東京大学の渡航プログラムの構築を中核に据えつつ、東京大学の学生と南アフリカの大学生が継続的に教材開発・授業実践・改善を行う体制の整備を進める。将来的には、南アフリカ教育格差縮小に資する実践を重ねるとともに、大学生同士が対等に関わる国際教育協力の新しい枠組みをつくることを目指す。

また、活動を東京大学内に閉じるのではなく、南アフリカの大学・学校・地域団体、日本国内の教育関係者・行政機関・企業・国際交流団体など、複数の関係者が関わる開かれたプロジェクトとして発展させる。

2. 問題意識

本団体の問題意識は、大きく二点ある。

2.1 南アフリカにおけるICT教育格差

第一に、南アフリカでは、社会に存在する所得・人種・地域間の格差が、教育機会の格差として再生産されていることである。その中でも、ICT教育を通じて養われるデジタルスキルや論理的思考力

は、今後の学び・就労・社会参加に関わる基盤的な力でありながら、家庭や学校の環境によってアクセスに大きな差がある分野である。

ICT教育を通じて養われるデジタルスキルや論理的思考力は、南アフリカ基礎教育省の声明や世界銀行の分析から、今後の学び、就労、社会参加に関わる基盤的な力であるとされる。しかし、固定回線を自宅で利用できる家庭は限られており、パソコンの世帯保有も所得階層によって大きく異なる。つまり、子どもが日常的にICTに触れ、学ぶ機会は家庭環境に強く左右されている。

また、学校においても、外部回線だけでなく校内LAN、端末、スマート教室、教材、教員研修、保守体制が整っていなければ、ICTを授業に十分活用することは難しい。OECDも、デジタル・ディバイドはインターネット接続や端末の有無だけでなく、インフラ、スキル、費用負担などの差によって生じるものであり、社会経済的に恵まれた学校ほどデジタル学習への準備が整っていると指摘している。

したがって、南アフリカのICT教育格差は、端末やネットワークなどの設備導入の格差と、それらを意味のある学びにつなげるための設備活用の格差という二重構造として捉える必要がある。

本団体は、このうち特に後者、すなわちICT教育を実際の学びに変えるための「設備活用能力」に主軸を置いてアプローチする。具体的には、現地の教育環境に合わせた教材を開発し、子どもや教員が論理的思考に触れられる機会を広げる。機器の有無、教員体制、言語習得の差に左右されにくい教材を設計することで、子どもたちがICT的な考え方にアクセスできる入口をつくる。同時に、設備導入と活用促進は両輪であるため、教材開発や授業実践を主軸としつつ、将来的にはICT機器のリース事業などとの連携も視野に入れ、より包括的なICT教育環境の整備へと活動を広げていく。

南アフリカはアフリカ有数の経済規模を持ち、日本企業を含む外国企業にとってアフリカ展開の重要な拠点とされている。また、2025年にはアフリカ初のG20議長国として国際的な議論を主導するなど、政治的にも重要な位置を占めている国際的影響力の大きい国である。日本にとって南アフリカは、アフリカの成長、国際秩序、経済安全保障を共に考える重要なパートナーである。本団体は、日本の学生が南アフリカ国内の課題に取り組むことを通じて、二国間のつながりをより安定的かつ多角的なものにする。

加えて、南アフリカは、過去の分断を癒やし、人権・平等・非人種主義・非性差別を掲げる社会を築こうとしてきた国でもある。そのような国で現地の学生・教員・子どもたちと協働することは、日本側の関係者にとっても、多様な背景を持つ人々が共に学び、共に社会をつくるあり方を考える機会となる。

本団体は、南アフリカを一方的な支援対象としてではなく、教育格差、デジタル化、多様性、国際協働を同時に考えるための重要なパートナーとして位置づける。

2.2 国際協力における一方向性への反省

第二に、立場の異なる主体による国際協力が、一方向的な支援になりやすいという問題がある。

前年度、本団体はデバイスの有無に左右されにくいICT教育を広めることを目標に、南アフリカで端末を使わない授業実践を行った。その意義は大きかった一方で、日本の大学生メンバーが企画の中

心となり、現地での情報収集も限られた人数に依存していた。その結果、カリキュラムや授業設計が先進国の事例を基準にしすぎ、現地の学習環境や子どもたちの実情に十分沿いきれなかったという反省がある。

この課題の背景には、日本側と現地側の間に、人数、役割、意思決定への関与度の差があったことがある。現地に住み、現地の学校や子どもたちの日常を理解するメンバーの視点が十分に組み込まれなければ、外部者による善意の支援であっても、実際には現場に合わない活動になりうる。

また、現地メンバーが活動の設計・実施・改善に関わらない場合、プロジェクトの継続性も弱くなる。日本側の渡航や外部団体の支援に依存するだけでは、自立した教育実践にはなりにくい。そのため、Ubuntureは「日本の学生が現地に何かを届ける」団体ではなく、「東京大学の学生と南アフリカの学生が、現地の教育現場とともに学びをつくる」団体であることを重視する。

3. Mission

未来をひらくICT教育を、すべての子どもに。

本団体は、ICT機器の有無、教員体制、言語、家庭環境に左右されにくいICT教育のあり方を探究し、南アフリカの子どもたちが自身の未来の可能性にアクセスできる機会を広げる。

そのために、新しいICTの教材・授業を開発し、現地の教育現場とともに実践し、改善していく。

4. Vision

学生同士の対等な協働を通じて、国際教育協力の新しいかたちをつくる。

本団体は、東京大学の学生と南アフリカの学生が、南アフリカの子どもたちに向けたICT教育プログラムを共につくることで、大学生を主体とした新しい国際教育協力の枠組みを創出する。

南アフリカの学生や教育現場が持つ地域への理解や教育制度への知見、子どもたちへの距離の近さと、東京大学の学生が持つ学際的な知識とプロジェクト運営力を組み合わせることで、海外団体による一方的な支援ではなく、対等な立場から現地の視点を取り入れた双方向的な協働を実現する。

また、その過程を通じて、子どもたちだけでなく、関わる大学生自身も、国際協力、教育、社会課題への向き合い方を学び合う。

4.1 ICT教育の位置づけ

本団体は、ICT教育を単にパソコンやインターネットの使い方を教えるものではなく、論理的思考能力を総合的に育て活用できるような教育として捉えている。また、ICT能力の他教科や日常面での活用方法といった社会参加の基礎となる力を育てる教育として捉える。

特に南アフリカでは、インターネット環境、デバイスの有無、英語の読解力、教員体制などに学校間・家庭間の差がある。そのため本団体は、機器の有無、教員体制、言語習得の差に左右されにくい教材や授業の設計方法などを開発し、現地の子供と教員向けに新しいICT教育を設計する。

これは、十分に学習設備が整っていない環境でも教材一つで始められるICT教育であると同時に、将来的にプログラミング、ロボティクス、AI、データ活用など、より高度なICT教育へ進むための導入的な学びでもある。子どもたちがまずICT的な考え方に触れ、自分も理解できる・使えるという感覚を得ることを目指す。

4.2 ICT教育に限らない教育活動の可能性

本団体は、ICT教育を活動の中核に据えながら、子どもたちの学びと将来の選択肢を広げるため、より幅広い教育活動の展開も視野に入れる。

教育内容としては、ICT教育に限らず、科学教育、生活に必要なデジタルリテラシー、デジタルスキルを活用した職業や働き方に触れるキャリア教育など、広く身の回りの生活に必要な基礎教育が考えられる。また、幼児教育や、複数学年が参加できる学年横断型の授業など、年齢や学習段階に応じた多様なプログラムも検討する。

さらに、授業内容の充実にとどまらず、ICT機器のリユース、デジタル教育に関する需要調査、発電システム等の基盤整備など、子どもたちが継続的に学びへアクセスできる設備・環境づくりも活動の一環として視野に入れる。

このように本団体は、ICT教育を出発点としつつ、現地のニーズやメンバーの関心に応じて、教育内容と支援のあり方を柔軟に発展させていく。

4.3 現地での取り組み方

本団体では、平時から東京大学の学生と南アフリカの大学生がオンラインで連携し、教材開発、授業準備、実施後の振り返りと改善を共同で行う。

実際の授業実施においては、南アフリカの大学生が、現地の学校や地域団体と連携しながら、子どもたちへの授業の中心的な担い手となることを目指す。前年度からの現地訪問や関係者の紹介を通じて、複数の大学において、大学生が地域活動や学外ボランティアとして教育活動に関わる仕組みがあることを把握している。また、公立学校でデジタル教育を行う既存プログラムとの連携の可能性も提案されている。

本団体は、こうした現地学生のプログラムや既存の教育活動と接続することで、活動人員を確保するとともに、現場に即した円滑な授業実施を目指す。昨年度は、日本側から直接交渉できる教育施設を中心に授業を行ったが、現地大学を介することで、対外的な情報発信が少ない公立学校にもアクセスできる可能性がある。また、現地の学生が関わることで、子どもたちや教員からの信頼を得やすくなり、授業の導入やフィードバックのやり取りもより円滑になると考えられる。さらに、この仕組みは日本側の渡航に依存しない継続的な実践にもつながる。

東京大学側では年に一度、プログラム参加者と運営メンバー数名が南アフリカに渡航し、現地視察、授業実践、関係者との協議、次年度に向けた改善を行う。

このように、日常的なオンライン協働と年に一度の現地渡航を組み合わせることで、本団体は一時的な訪問型の活動ではなく、現地学生と共に学びをつくり続ける継続的な教育協力を目指す。

5. Values

本団体は、以下の価値観を大切に活動する。

5.1. 新しさ

既存の国際協力やICT教育のあり方にとらわれず、機器に依存しないICT教育、学生主体の国際協働、現地と共につくる教材開発など、新しい教育支援の形を探究する。

5.2. 現地協働

現地の学生・教員・教育機関を単なる協力先としてではなく、共に考え、共に実践し、共に改善するパートナーとして尊重する。

5.3. 小さく試し、改善する

課題を分析するだけで終わらず、実際に教材を作り、授業を行い、現場から学び、改善を重ねる。小さくても行動し続ける姿勢を大切にする。

5.4. 応答性

現地の子どもたち、教員、学生からの反応やフィードバックに向き合い、活動内容を柔軟に変えていく。一度決めた計画に固執せず、現場の声に応答しながら改善する。

5.5. 子ども起点

活動の中心には、南アフリカの子どもたちの学びと未来を置く。その際、活動の継続性や必要性を担保するために大人の視点も取り入れながら、最終的には子どもたち自身の将来の選択肢が広がり、より幸せに生きられることを最も重視する。

6. 活動方針

南アフリカの子どもたちの教育機会を広げるためには、短期的な訪問型の活動だけでは不十分である。教育協力は、現場理解、教材開発、授業実践、改善、担い手育成を継続的に行うことで初めて意味を持つ。

そのため今年度は、南アフリカの大学・学校・地域団体との提携体制を整備し、東京大学の学生が継続的に関与できる公式な渡航プログラムの構築を目指す。

6.1 プロジェクトの全体像

平時は、東京大学の学生と南アフリカの大学生がオンラインで連携し、ICT教育の教材開発、授業準備、実施後の改善を行う。南アフリカの大学生は、現地の学校や地域団体と連携しながら、子どもたちへの授業実施の中心的な担い手となる。

東京大学側では、東京大学の毎年参加者を募集する自己負担の体験活動プログラムと接続し、毎年の参加者と団体運営メンバーが南アフリカの学生との連携を継続する。年に一度、プログラム参加者と運営メンバー数名が南アフリカに渡航し、現地視察、授業実践、関係者との協議、次年度に向けた改善を行う。

6.2 今年度から次年度にかけたスケジュール案

2026年6月頃から、前年度に訪問した南アフリカの大学・学校・地域団体に連絡を取り、連携可能性を具体化する。同時に、南アフリカに関連する研究者、公的機関、教育関係者に相談し、安全性と信頼性の高い渡航プログラムの設計を進める。南アフリカに在住する日本人とも連携する。

2027年1月には、東京大学の体験活動プログラム等への申請を行う。2027年2月中旬には、団体の運営メンバーが南アフリカに渡航し、現地関係者との調整、授業候補地の確認、渡航プログラムの下見を行う。

その後、次年度の運営メンバーおよび体験活動プログラム参加者の募集・選考を行う。参加メンバー決定後、2027年6月頃から南アフリカ側の学生と共同で教材開発・授業準備を進め、2028年2月中旬に第1回の正式な渡航プログラムを実施することを目指す。

6.3 授業・教材の方向性

ICTの授業は、子どもたちが受け身で説明を聞く形式ではなく、実際に論理的思考力を使い、動き、話し合い、試す活動を重視し設計する。

また、教育内容はICT教育に限定せず、現地のニーズや子どもたちの発達段階に応じて柔軟に設計する。例えば、実験を取り入れた科学教育や、日常に役立ちやすい健康教育、デジタルスキルを活かして働く大人との交流を通じたキャリア教育などのテーマが考えられる。また、幼児期からの基礎的な学びを支える活動、パズルや身体活動を通じた思考力教育などの授業形態も考えられる。さらに、行政サービスや金融サービスのデジタル化が進む社会状況を踏まえ、生活に必要なデジタルリテラシーを扱う授業も将来的な検討対象とする。

授業・教材の開発にあたっては、南アフリカの教育課程、学校環境、言語状況、子どもたちの基礎学力や生活背景を十分に踏まえる。日本側が一方的に教材を持ち込むのではなく、現地学生・教員とともに内容を検討し、実施後の振り返りを通じて改善を重ねることで、現地の実情に即した教材づくりを行う。

さらに、授業の実施を支える環境面にも目を向ける。南アフリカ内のICT機器のリユース事業との提携、ICT機器の利用状況や教育需要の調査、発電システムを含む基盤整備の可能性などについても、子どもたちが継続的に学びへアクセスするための条件として検討する。

いずれの授業においても、南アフリカの教育課程、学校環境、言語状況、基礎学力の実態に合わせて、現地学生・教員とともに内容を調整する。現地のニーズに応じて教材を改善しながら、子どもたちが主体的に学び、自分の可能性を広げられる授業づくりを目指す。

6.4 資金調達の方法

本団体の活動を継続的に実施するため、企業協賛、助成金、自主財源を組み合わせることで資金を確保する。

具体的には、成果発信イベントを開催し、関心を持つ企業に協賛を募る。また、大学・財団・自治体等が実施する助成金に応募し、教材作成費、現地活動費、成果発信費などに充てる。加えて、学園祭での出店や展示を通じて、自主財源の確保と団体の広報を同時に行う。資金の使用にあたっては、会計担当を置き、支出内容や領収書を適切に管理し、支援者に対して活動成果と支出内容を報告する。これにより、活動の継続性と透明性を高める。

6.5 継続性の設計

本団体は、日本側の渡航がある時だけ活動する団体ではなく、現地学生が継続して授業を実施・改善できる仕組みを目指す。そのために、教材を誰でも使いやすい形の整理や実施結果の記録・分析、次年度メンバーへの運営の引き継ぎを行い、活動の属人化を防ぐ。

また、子どもへの授業だけでなく、現地学生や教員への研修を行い、現地で自走できるプロジェクトにする。将来的には現地にも本団体の南アフリカ支部を設立し、日本での学術活動と協力し両輪で活動を安定させていく。

6.6 現地との双方向性

本団体は、日本側が一方的に教材やプログラムを設計し、現地に届ける形ではなく、現地の学生・教員・子どもたちの声を反映しながら活動をつくることを重視する。そのため、授業実施前後のアンケートや聞き取り、教育の実情やICT機器への需要に関する意識調査などを行い、現地の実情やニーズを継続的に把握する。得られた意見は、教材内容、授業方法、対象年齢、使用言語、実施場所の選定などに反映し、現地にとって意味のある教育活動へと改善していく。

また、上記のように、将来的には本団体の南アフリカ支部を作ることも視野に入れている。Ubuntureの理念を共有した現地の学生が、南アフリカ支部側として自走する教育プロジェクトを行い、東京大学Ubuntureと教材や授業、プログラムの共同開発を行っていく。

7. 目指すインパクト

本団体が目指すインパクトは、短期・中期・長期の三段階に分けて整理できる。

短期的には、今年度の活動を通じて、南アフリカの現地大学との連携体制を構築し、東京大学の学生が南アフリカで教育協力を行う渡航プログラムの基盤をつくることを目指す。

中期的には、この渡航プログラムの実践を数年単位で積み重ね、東京大学の制度を活用した南アフリカとの教育協力の仕組みを安定したプログラムとして定着させることを目指す。

長期的には、プログラムを成熟させ、国際協力、ICT教育、初等・中等教育、学生主体の教育実践に関する知見を蓄積し、南アフリカに限らず他地域にも応用可能なモデルへと発展させることを目指す。

7.1 短期的インパクト

第一に、南アフリカの貧困地域に住む子どもたちが、ICT機器、教員体制、言語、家庭環境にかかわらず、ICTの基礎となる考え方に触れる機会を作ることである。具体的には、手順化、条件分岐、反復、問題分解、論理的説明、試行錯誤といった、プログラミングやICT活用の土台となる思考力を育てることを目指す。

第二に、東京大学の学生と南アフリカの学生が、国際協力や教育実践を机上の議論としてではなく、現場に根ざした共同実践として学ぶことである。本団体のプログラムに関わる学生が、国際的視野を涵養し各分野で社会に還元し活躍することができるような学びを経験することを目指す。

7.2 中期的インパクト

第一に、南アフリカにおいて、現地学生が主体となり自走できるICT教育教材と授業モデルを蓄積することである。授業内容や教材を体系的に整理し、実施結果の記録や改善を重ねることで、日本側の渡航に依存しない教育実践の仕組みの知見が蓄積できる。現地学生が教材を活用し、自ら授業を実施・改善できるようになることで、活動の継続性と現地での自走性を高める。

第二に、東京大学と南アフリカの大学・学校・地域団体との間に、継続的な教育協力の関係を構築することである。本団体の南アフリカ支部を設立し、その基盤とする。

双方向の協働は日本側が南アフリカを訪問することに限られない。将来的には、南アフリカの学生が日本を訪れ、東京大学の学生や日本の教育現場・関係機関と交流する機会をつくることも視野に入れる。これにより、南アフリカの学生と日本の学生が互いの社会や教育課題を学び合い、対等な関係の中で国際教育協力を発展させていく。

7.3 長期的インパクト

第一に、初等・中等教育におけるICT教育導入の一つのモデルをつくることである。限られた環境の中でも実施可能なICTを中心とする教育の知見を蓄積する。これにより、南アフリカ国内の他地域や、同様の課題を抱える国・地域にも応用可能な教育モデルの形成を目指す。

第二に、大学生主体の二国間教育協力の新しいモデルをつくることである。専門家や行政だけでなく、学生が学びながら社会課題に関わり、現地の学生と対等に協働する枠組みを示すことで、学生主体の国際協力の可能性を広げる。プロジェクトの実施を通じて、日本と南アフリカ双方への直接的な貢献、異文化理解に基づく友好関係の深化、そして国際的視野を持つ人材の育成が期待される。

第三に、子どもたち・現地学生・東京大学の学生が、それぞれの立場から未来の選択肢を広げることである。子どもたちにとっては新たな学びや進路へのきっかけとなり、現地学生にとっては教育実践や地域貢献の機会となり、東京大学の学生にとっては国際協力や社会課題への実践的な学びとなる。さらに、活動に関わった学生や卒業生を含め、Ubuntuに関わる人々同士のネットワークを形成していく。これにより、将来にわたって社会課題に向き合う人材を育てる基盤となることを目指す。

8. 成果指標案(暫定)

活動の成果は、理念だけでなく、できる限り可視化する。連携体制の構築が進みプログラム内容が決まってから、より具体的に設定していく。以下は現段階で構想している成果指標案である。

8.1 子どもに関する指標

- 授業を受けた生徒数
- 授業前後の理解度テストの変化
- 授業後アンケートにおける関心・自己効力感の変化

- 女子参加率

8.2 現地学生・教員に関する指標

- 授業実施・教材改善に関わった現地学生数現地学生・教員による授業実施回数
- 研修・振り返りへの参加人数
- 日本側不在時の授業実施可能性

8.3 団体運営に関する指標

- 連携大学・学校・地域団体数
- 教材・授業案の整備数
- 年度をまたいだ継続メンバー数
- 渡航プログラムの安全管理体制の整備状況
- 実施結果の記録・分析・公開の有無

9. 今後の検討課題

本団体の構想をより実行可能なものにするため、今後は以下の点を具体化する必要がある。

第一に、現地側の大学・学校・地域団体との役割分担である。誰が授業を実施し、誰が教材を改善し、誰が安全管理や学校調整を担うのかを明確にする必要がある。団体の形態。

第二に、教材の対象年齢と内容、言語設計である。小学校高学年から中学生を想定する場合でも、読解力、英語理解度、授業時間、学校ごとのカリキュラムに差があることを考慮し教材を用意する必要がある。教材内容も、メンバーの興味と実践可能性を鑑みながら様々なものを試していく。

第三に、成果測定の方法である。ICT教育の成果は短期間で測りにくいため、授業前後の簡易テスト、観察記録、アンケート、現地学生・教員への聞き取りを組み合わせる必要がある。

第四に、安全性と継続性である。渡航プログラムとして実施する以上、現地での移動、宿泊、学校訪問、緊急連絡体制、保険、大学・公的機関との連携を明確にする必要がある。

本団体は、これらの課題を一つずつ具体化しながら、南アフリカの子どもたち、現地学生、東京大学の学生が共に学び合う国際教育協力の形をつくっていく。